



ぎがいの 広場

ひろば

まつりばやし
追分祭囃子保存会の
子どもたち
(東山公民館
ふれあいまつり)



字幕表示サービスの提供を
開始しました

16

令和6年度決算認定に対する討論

3

9月定例会の一般質問

8

委員会活動報告

13

大府市議会ウェブサイト



Obu CRESCENDO!

55th

9 月 定 例 会 の 審 議 結 果

結果の表示	◎全会一致で可決、同意、承認、採択 ○賛成多数で可決等 ▲賛成少数で否決等 □は、賛否が分かれた議案
-------	---

9月定例会（9月2日～9月30日）

番号	件 名	結果
議案	54 専決処分の承認を求めることについて 令和7年度大府市一般会計補正予算（第3号）	◎
	55 大府市民活動センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について 大府市民活動センターにボランティアセンターの機能を追加するもの	◎
	56 大府市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公営に関する条例の一部改正について 選挙運動用ビラ等の作成に要する経費に係る公費負担の限度額の引上げ	◎
	57 大府市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部改正について 指定障害福祉サービスの事業に就労選択支援が創設されることに伴う規定の整備	◎
	58 大府市農業委員会の委員等に関する条例の一部改正について 農業委員及び農地利用最適化推進委員の定数の見直し	◎
	59 大府市下水道条例及び大府市水道事業給水条例の一部改正について 災害時における排水設備等及び給水装置の早期復旧を図るため、改正するもの	◎
	60 令和7年度大府市一般会計補正予算（第4号）	◎
	61 令和7年度大府市一般会計補正予算（第5号）	◎
	62 令和7年度大府市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	○
	63 令和7年度大府市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	○
	64 令和7年度大府市水道事業会計補正予算（第1号）	◎
	65 市道の路線認定について 市道4385号線（梶田町）、4386号線（東新町）	◎
	66 工事請負契約の変更について（健康増進・交流拠点施設（仮称）建設工事（建築） （週休2日）） 契 約 金 額 変更前 514,580,000円 変更後 562,441,000円 契約の相手方 大明建設株式会社	◎
	67 財産の取得について（避難者用テント式パーテーション） 取 得 金 額 40,788,000円 契約の相手方 内外ガード株式会社	◎
	68 財産の処分について（大府市立小学校及び中学校用タブレット端末等） 売却予定金額 46,677,400円 契約の相手方 リネットジャパンリサイクル株式会社	◎
	69 固定資産評価審査委員会委員の選任について 片岡 忠雄氏	◎
	70 教育長の任命について 松山 靖氏	◎
認定	1 令和6年度大府市一般会計歳入歳出決算認定について	○
	2 令和6年度大府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	◎
	3 令和6年度大府市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	○
	4 令和6年度大府市水道事業会計決算の認定及び剰余金の処分について	○
	5 令和6年度大府市下水道事業会計決算の認定及び剰余金の処分について	○

番号		件名	結果
意見書	1	教職員定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書	◎
その他	—	議員派遣について	◎

賛成・反対が分かれた議案

(全会一致の議案は省略しています)

会派名	親和クラブ										市民クラブ				公明党		無所属クラブ		共産
議員名 番号	蟹江陸孝	本田雅志	稲葉裕加里	竹田隆憲	藤本宗久	太田和利	時安利栄	早川高光	酒井真二	鷹羽琴美	小山昌子	加茂康治	野北孝治	木下久子	柴崎智子	国本礼子	宮下真悟	飯尾祐介	久永和枝
議案62	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案63	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
認定1	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
認定3	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
認定4	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
認定5	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×

○は賛成 ×は反対 (議長は地方自治法の規定により、議決に加わるできません。)
会派名のうち、「共産」は日本共産党です。

令和6年度
決算認定に対する討論

9月議会最終日(9月30日)、令和6年度決算認定議案の採決に先立って、5会派から討論(賛成・反対)の意見の表明がありました。主な内容は次のとおりです。

賛成

親和クラブ

市民クラブ

令和6年度決算は、物価やエネルギー価格の高騰、人手不足や人件費の上昇といった厳しい経済環境の中にあっても、本市の財政状況は、健康な指標においても良好であり、健全財政を維持しつつ、市民サービスの向上と未来への投資を果敢に実現したものと高く評価する。

歳入は、市税収入の増加により約464億円(前年度比14・6%増)、歳出も約438億円(同15・9%増)と、ともに大幅に拡大し、効率的かつ効果的な執行により市民ニーズに応えた。基金残高は、過去最高の約135億円を記録し、将来の財政需要への備えも万全である。

大府警察署(仮称)の早期建設や有機農業の推進、健康増進・交流拠点施設の整備、「おおぶ活き活き幸齢者応援八策」の策定など、多様な事業が展開され、市民の安全・安心と生活の質の向上に寄与した。

今後も「いつまでも 住み続けたい サステイナブル健康都市おおぶ」の実現に向け、スピード感を期して「改善改革」に取り組むことを期待して、賛成とする。

令和6年度も、物価高騰により、市民の暮らしは多大な影響を受けていた。そのような中でも、常に市民目線に立ち、限られた財源で最大の効果が得られたものと認める。

介護保険事業では、段階的に進む認知症への対策として、早期発見・早期支援が重要であると考えている。「大府もの忘れ検診」の更なる周知を進めていただきたい。

防犯施設事業では、犯罪抑止や事故などが発生した証拠の記録に有効な防犯カメラを、必要に応じて設置していくべきと考える。

平和事業では、こどもたちが現地の沖縄へ行き、戦争の悲惨さと平和の尊さを目で見て、肌で感じ、「恒久な平和とは何か」を考える事業になるよう、中学2年生全員を派遣すべきと考える。

市長が掲げる「改善改革」の旗のもと、財政運営の一層の健全化と市民の幸せにつながる施策を推進し、「いつまでも 住み続けたい サステイナブル健康都市おおぶ」の実現につながることを期待して、賛成とする。

令和6年度決算認定に対する討論

賛成

公明党

補正予算を含め、積極的な予算編成を行い、不断の行財政改革と効率的・効果的な予算執行に努め、健全財政を維持しつつ、市民サービスの向上が図られた。

福祉総合相談事業では、年齢や属性を問わず包括的な相談に応じる体制が整備され、関係機関との連携による重層的支援が実施された。また、様々な事業において地域資源を生かしたまちづくりが進み、世代を越えた市民の交流と憩いの場が創出された。加えて、共和駅東自転車駐車場やスケートボードパークの整備等、子育て世代や若者、通勤・通学者の利便性向上に資する事業も着手された。さらに、就学援助の拡充と奨学金の併給制限廃止は、教育機会を守る取組である。愛三文化会館が大規模災害時における福祉避難所として改修されたことは、今後の避難所整備のモデルになると評価する。

公明党が重要視してきた「現場主義」「生活者目線」「予防重視」の理念と一致し、社会情勢に即した施策の展開は、市民の暮らしを支える確かな成果と判断し、賛成討論とする。

無所属クラブ

「第6次大府市総合計画」の中間年度を前に、社会情勢の変化やこれまでの進捗を振り返り、計画全体を包括的に検証することが求められることを、当会派は指摘してきた。

「第3次大府市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、総合計画の後半期間を見据えた重要な戦略であり、計画に基づく市政運営と市民ニーズに応じた柔軟な対応が、適切なバランスで展開されてきた点を評価する。組織改正では、部局横断的な調整や関係団体との連携の円滑化といった効果が示された。また、市民にとって直感的でわかりやすい名称への変更が進められたことも評価する。基金運用については、「今年の税は今年の行政サービスへ」という本市の財政の原則は理解するが、基金を計画的に積み立て、運用益を然るべき時期に還元することが、市民利益を最大化し得る場合もある。

今後も施策が円滑に遂行され、着実に成果を挙げることで、市民満足度の高い市政運営が継続されることを期待し、賛成とする。

反対

日本共産党

41年ぶりの歴史的な物価高騰が続く中、100億円を超える基金を活用し、市民の暮らしを守る事業が必要だが、後期高齢者医療の保険料の引上げが行われただけでなく、令和7年4月からの下水道使用料の引上げを延期する議論もなかった。

正規職員の労働条件は整っているが、育児短時間勤務など、子育て世代が利用したい制度が活用できない実態は問題である。放課後クラブに正規職員が配置されていないほか、教員不足が続いており、子どもたちの学ぶ権利が保障されていない。

令和6年度の会計年度任用職員数は1,595人、1年に満たない短期の雇用契約は延べ634人である。正規職員を増やし、雇用1年未満の会計年度任用職員は減らしていく必要がある。

住民基本台帳法を逸脱し、自衛隊員募集のため、18歳と22歳の市民の個人情報宛名シールにして自衛隊へ提供している。法に基づいて「閲覧」に戻すべきである。

以上の理由等で反対する。

決算認定議案審査

総務委員会

令和6年度大府市一般会計歳入歳出決算認定について

問 大府警察署（仮称）建設推進チームは、建設候補地における浸水区域対策等の課題解決策の検討以外に、どのような取組を行ったか

答 候補地に隣接する保育園の移転に関する対応や、河川に係る隣接協議、愛知県が進める整備事業における上下水道申請の補助業務等に取り組んだ。



▲大府警察署（仮称）建設予定地（月見町二丁目地内）

問 市内企業等の代表と市長による対談を実施したが、訪問先の企業をどのように選定したか

答 市の地域経済や雇用を支える中小企業のうち、製造業を中心に、業

種のバランスや地域性を考慮して選定した。選定に当たっては、幅広い意見を聴くため、これまで市と関わりの少なかった企業や、新しい挑戦をしている企業も対象とした。

問 市税の納期内納付遅延者に対して、督促状及び催告書を発送した効果はどのようなものであったか

答 督促状は法令に基づき、催告書は未納市税に対する「履行の請求」として発送しており、これを契機に納付がされたり、窓口・電話での相談も多数寄せられたりした。督促状や催告書の発送という一連の取組が、納税意識の向上と税収の確保に結び付き、県内トップの徴収率を継続的に維持できている。

問 長野県王滝村及び木曽町の「J-クレジット」の活用について、金融機関と連携し、どのような周知・啓発を行ったか

答 12の金融機関と締結している「地方創生に係る包括連携協力に関する協定」を活用し、銀行、信用金庫等から顧客である事業者に対して情報提供をしてもらい、幅広く周知・啓発を図った。

問 職員を対象としたビジネスマナー研修は、接遇の向上やカスタマーハラスメント対策につながるものとなっていたか

答 研修は、若手職員を中心に37人が受講し、自分のコミュニケーションスタイルの把握と、窓口対応を想定した事例や実践を通じて、接遇力の向上が図られた。このことにより、来庁者の満足度や納得度が高まり、カスタマーハラスメントの未然防止につながったと考えている。

問 職員が育児短時間勤務制度を利用するに当たっての課題を把握していたか

答 申出から希望日までの期間が短い場合には、人員配置の課題はあるが、育児短時間勤務を計画的に利用するように促し、希望に応じて随時、相談に対応した。

問 誰もが利用しやすい施設とするため、各公民館にエレベーターを設置することを検討したか

答 エレベーターについては、公共施設全体の整備方針を踏まえて設置することになっており、大規模修繕に合わせて検討することとしている。

問 戸籍の事務処理を正確かつ効率的に行うため、どのようにスキルアップを図ったか

答 実務経験に応じた法務局主催の研修に参加したほか、最新の先例や通知、外国法の情報などを即時参照できる環境を整え、事務処理のスキルアップに努めた。

問 横根バイオガス発電施設に横根地区全域及び北崎地区の一部の家庭系生ごみや給食残渣等を搬入した結果、どの程度の効果があったか。また、施設で発電した電気は、どのように活用されたか

答 受け入れた生ごみの総量は、事業系等を含めて約1万6千tあった。発電量は、約508万kWhで、実施主体の企業が全て売電した。



▲バイオガス発電施設へ搬入される「生ごみ専用ごみ袋」

厚生文教委員会

令和6年度大府市一般会計歳入歳出決算認定について

問 本格実施を見据えた「こども誰でも通園制度」の試行によって見えてきた成果と課題をどのように整理したか

答 全ての子どもたちの育ちを応援し、就労していない家庭への子育て支援を強化することができた。また、子どもが家庭とは異なる経験や家族以外の人と関わる機会が得られたことや、子育て相談機能により、保護者の孤立感や不安感の解消にもつながった。課題として、委託事業者から、国が定める補助単価では運営に要する費用として不十分との意見があった。

問 妊産婦及び乳幼児への訪問回数が令和5年度と比較して711件の増加となっているが、職種別の内訳はどうであったか

答 新たに8か月児の「赤ちゃん訪問」を開始したため、保健師が586件、助産師が121件、管理栄養士が1件、歯科衛生士が3件、訪問回数が増加した。

問 「大府市こども計画」の策定に当たり、子どもたちから出された意見の反映はどのように行われたか

答 事前に実施した、子どもや若者、保護者を対象としたアンケート調査

や「おおぶわいわいこどもトーク」の結果を関係部署と共有し、こども計画に定める事業内容に反映した。



問 大府放課後クラブにおいて、夏休み期間中の昼食提供を試行したが、対象期間の拡充について検討したか

答 保護者からは好評との声があり、職員としても混乱なく実施できたため、全ての放課後クラブに拡大することとした。夏季休暇以外の長期休暇における実施については、事業者と調整することとした。

問 令和6年10月に開始した「大府もの忘れ検診」における1次検査の実施件数が41件であったことをどう評価したか

答 助成制度を開始した初年度から、市民が関心を持って受診したこと自体が大きな成果と考えている。検診を通じ、早期の相談や医療につながった事例もあり、事業の意義が確認できた。

問 乳幼児親子、園児、児童へのDVD等による人権教室が、年5回の開催予定に対して、実績が13回であった理由は何か

答 「大府市人権を尊重した誰一人取り残さないまちづくり推進条例」に定める、子どもが活動する場における教育及び啓発のため、保育園や児童老人福祉センターの代表者の集まりなどの場で、積極的に人権教室の開催を呼び掛けた結果、当初の予定以上に開催することができた。



▲条例リーフレット 表紙

令和6年度大府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について

問 歳入における令和6年度の繰入金、令和4年度及び令和5年度と比較して増加した理由は何か

答 保険税の資産割を廃止したことによる税収の減額分を補うために財政調整基金繰入金を増額したことと、保険税率の県内統一化を進めながらも保険税率の急激な上昇を避けるた

め、令和7年度以降に活用する基金の財源を一般会計から繰り入れたことによるものである。

建設産業委員会

令和6年度大府市一般会計歳入歳出決算認定について

問 ウェルネスバレー地区における観光農園の誘致が、市の農業振興にどのように寄与したか

答 観光農園が新聞やテレビで紹介されることで、販路の拡大や農業者の所得向上につながると考えている。また、来園者が実際に農作物に触れることで、農業への関心や理解が深まったと認識している。



▲ウェルネスバレー地区の観光農園
提供：大府市
CC BY 4.0

問 プレミアム付商品券の申込方法について、はがきとウェブサイトで申込上限枚数に差を付けたことによる効果はどうであったか

答 はがきによる申込人数の割合が令和5年度の12・9％から5.2％に減少したこと、市民のデジタル化の促進と事務の効率化が図られたと考えている。

問 市内の対象店舗で使えるクーポン「おぶポン」を全戸配布したが、市内店舗の活性化につながったか

答 「おぶポンを持参した人の多くが若年層や新規の方だった」、「利用者が多く、効果を実感できた」という声を聞いており、市内店舗の活性化につながったと考えている。

問 畜産環境衛生の向上のための臭気対策に関する補助金の効果はどうであったか

答 補助対象資材の使用により、以前に比べて周辺住民からの臭気に関する意見が減少しており、一定の効果があったと認識している。

問 ヘルスケア産業の創出支援の一環として実施した、医福工連携マッチング支援における出張相談会の成果をどのように評価しているか

答 ステーションA iに出向くことで、特色あるスタートアップ企業と数多く出会うことができ、ウェルネ

スバレー地区の介護施設等とのマツチングにつなげられたと考えている。

問 道水路の境界確定手続の迅速化に向けた課題と改善の取組はどうであったか

答 申請時期が重なる場合には、立会いまでの期間が長くなるため、近接する案件を連続して実施するほか、境界確定業務の担当者を増員するなどの取組を行った。

問 消防団員の確保に向け、消防団の魅力を高めるために、どのような検討や取組を行ったか

答 消防出初式で消防団員の家族と一緒に消防車に乗車できる特典を設けたほか、消防団応援の店の拡充を図るなど、消防団員だけでなく、その家族にも消防団の魅力を感じてもらえる取組を行った。



▲消防出初式

問 火災発生が例年より多い状況を踏まえ、市民の命や財産を守るために、新たな火災予防対策を講じたか

答 つつじまつりにおける緊急の火災予防啓発活動や、広報紙への緊急啓発の掲載などの対策を講じ、市民の防火意識の高揚に努めた。

令和6年度大府市水道事業会計決算の認定及び剰余金の処分について

問 ボトル缶で販売している「おおぶの水」について、収益への貢献度や水道事業のPR効果をどのように評価したか

答 「おおぶの水」は、市内店舗での販売やふるさと納税の返礼品として4、852本を販売した。また、広報紙等での広報活動により、水道事業のPRに寄与したと考えている。

令和6年度大府市下水道事業会計決算の認定及び剰余金の処分について

問 埼玉県八潮市で発生した大規模陥没事故を踏まえ、市民からの問合せや安全性、リスクの周知について、本市としてどのように対応したのか

答 市民から同様の陥没事故の発生を心配する問合せはあったが、現地

調査の結果、陥没のおそれがないことを確認した。また、管路の材質や経過年数に加え、破損等が発生した場合の被害規模によるリスク評価を行い、優先順位を設定して管路の点検調査を実施することとし、その内容を市公式ウェブサイトに掲載した。

そのほかの議案審査

総務委員会

大府市民活動センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について

問 現在、指定管理者が運営している市民活動センターと、社会福祉協議会の総合ボランティアセンターの機能を統合することだが、どのように運営していくのか

答 令和8年度からは、市が直接運営していく。これまで以上に、行政と市民活動団体やボランティア活動団体、自治区、コミュニティ等との連携やマッチングを強化し、地域課題や社会課題の解決を目指していく。

令和7年度大府市一般会計補正予算(第5号)

問 市民活動センターのネットワーク環境構築委託料等は、どのようなものか

答 市が直接運営することに伴い、協働推進課の職員が市民活動センターで勤務することを予定しているため、職員用のネットワーク環境を整備する。また、利用者の利便性向上のため、施設内の公衆無線LANの使用可能範囲を広げることも考えている。



▲コラビア（森岡町）
提供：大府市
CC BY-NC-SA 4.0

財産の取得について

問 18の指定避難所へのテント式パーティションの配備について、本製品を選定した理由は何か。また、各施設に40個を収納するスペースはあるか

答 避難者のプライバシー確保の重要性に鑑み、仕切ることのできるテント式パーティションとしており、各施設の防災倉庫に収納可能であることを確認している。

厚生文教委員会

令和7年度大府市一般会計補正予算
(第5号)

問 大府保育園の園庭について、令和8年度に実施を検討している改修工事のための設計委託を行うとのことだが、工期はいつになるのか

答 施工時期は設計委託業者及び保育園と調整していくが、保育園への影響を低減するため、園児が外遊びを控える夏場や、保育行事に影響がない時期にしたいと考えている。

問 利用可能期間を拡大して行う産前・産後サポーター派遣事業について、支援内容の質を担保するためのモニタリングを行い、改善点を委託業者へフィードバックする仕組みはあるか

答 委託業者との連絡会を開催し、事業の実施状況の共有や課題の把握、意見交換等を行う予定である。

建設産業委員会

大府市農業委員会の委員等に関する
条例の一部改正について

問 農地利用最適化推進委員の定数を削減することによる効果には、どのようなものがあるか

答 突発的な現地調査に対し、委員の招集や速やかな意思決定が可能になると考えている。また、耕作者の減少から、委員の成り手が少なく、地域からの推薦や選考にも苦慮しているため、定数を削減することで人員確保がしやすくなるなどの効果を期待している。



▲農業委員・農地利用最適化推進委員がおおぶニックの収穫に参加している様子

令和7年度大府市水道事業会計補正
予算（第1号）

問 令和7年度の人事異動に伴う人件費増額の補正予算を今議会に提出することについて、どのように考えたか

答 人件費は、人事異動や人事院勧告の状況を踏まえ、12月議会に補正予算を計上することとしているが、今回は、早期に予算の不足が見込まれたため、9月議会での提出とした。

一般質問

(9人) ※正副議長は一般質問を行わない慣例になっています。



大府の魅力を更に感じる自然を
生かした観光振興を目指して

小山 昌子 議員



問 白鯒池しろはの更なる活用をどのように考えているか

答 白鯒池周辺には遊歩道があり、四季折々の自然を感じられる環境が整っている。隣接する大府パーキングエリアとの連携を図りながら、ハスを始めとした植栽や周辺環境の整備を通じて、白鯒池の魅力をもっと高め、地域資源としての価値向上に努めていく。



▲#四季を感じられる白鯒池の遊歩道

問 北崎大池のせせらぎ水路周辺の活用をどのように考えているか

答 愛知県と連携して、ため池親水施設の再整備を実施し、自然環境と調和した空間づくりに合わせて、せせらぎ水路を含む北崎大池周辺においてハスの

植栽などを行ったが、特定外来生物であるミシシippアカミガメの食害により十分に生育しなかった。白鯒池においてハスの植栽を進めており、あわせてミシシippアカミガメの駆除作業も継続して実施している。今後、白鯒池での取組を通じて得られる成果や課題を検証し、ハスの再植栽についても検討していく。

問 市民が投稿した写真を広報紙に掲載する考えはあるか

答 市民から「#ファインダー越しの大府の世界」を用いて、市公式SNSに様々な投稿をしてもらう取組を行っており、今後は、著作権や肖像権等に配慮しながら広報紙などの媒体に掲載することを検討する。



▲#ファインダー越しの大府の世界
#星名池のハス



若年層のプレコン支援 「えるぼし認定」の取得促進

柴崎 智子 議員



問 プレコンについての現状と課題の認識はどうか

答 国が推進する、若い世代がらの健康を支えるためのプレコンの概念は、生涯にわたって健やかに過ごすために本市としても重要な取組であると考えている。

問 プレコンに該当し得る施策にはどのようなものがあるか

答 特徴的な取組として、あいち小児保健医療総合センターの医師と連携して、生殖の仕組みや感染症予防だけでなく、人間関係や性の多様性、ジェンダー平等、幸福等、幅広いテーマで行う包括的性教育を保育園や小学校で行っている。

問 若年層に届きやすい支援体制の現状と課題をどのように考えるか

答 若い世代が性や健康に関する疑問や悩みを持ったときに、家庭や学校以外で相談できる身近な機関として、こども家庭センターがある。ライフステージを通じた包括的な相談支援拠点で、性や健康を含む様々な相談に、保健師等の専門職がメールや電話、面接、訪問にて対応している。若い世代にこども家庭センターの認知度を高めていくため、今後も積極的な周知に努めていく。

問 「えるぼし認定」へのステップアップを促すための、市内企業への働き掛けは

答 各企業の取組状況を把握しながら、より高い水準となる「えるぼし認定」への挑戦も視野に入れ、企業の段階的なステップアップを後押しできるように、支援体制の充実に努める。引き続き、女性の活躍を後押しするための取組を一層進めていく。

※プレコンとは、プレコンセプションケアの略称。将来の妊娠や出産に備えるためのケアに限らず、若い世代が自分自身の健康と向き合い、生涯にわたって健やかに過ごすための考え方のこと。 ※えるぼし認定とは、女性活躍推進法に基づき、一般事業主行動計画の策定、届出等を行った事業主のうち、女性の活躍推進に関する取組の実施状況が優良である等、一定の要件を満たした事業主が、都道府県労働局への申請により、厚生労働大臣の認定を受ける制度



魅力ある子育てしやすいまち 大府市とするために

野北 孝治 議員



問 小学校の給食費の無償化を進める考えはないか

答 令和7年3月に「大府市学校給食費無償化基金」を新たに創設し、安定した財源を確保するための基盤づくりを進めている。物価高騰の影響が長期化する中、保護者の経済的な不安を和らげ、子育て支援を一層充実させることは、喫緊の課題であると考えている。そのため、政策集に掲げている「小学校の給食費の無償化」について、令和8年4月から実施できるよう準備を進める。

問 子ども医療費の負担割合について見直す考えはないか

答 子ども医療費の助成対象を令和4年10月診療分から拡大し、制度の持続可能性を確保する観点から、高校生の年代の通院医療費について、1割の自己負担を設けている。愛知県内の各市町村において、

子ども医療の助成が進み、医療費を完全に無償化する自治体が増加している。こうした状況を踏まえ、令和8年度中の早い時期に高校生の年代までの医療費無償化を目指す。

問 通学の際の熱中症防止策を考えているか

答 通学時にこまめな水分補給ができるように水筒の持参を呼び掛け、全ての小中学校にウォーターサーバーを設置し、水筒に水を補充できるようにした。登下校時には、帽子の着用や冷感グッズ、日傘の活用を推奨し、服装も通気性、吸湿性に優れたものをお願いしている。また、ランドセルの代わりにリュックなどの軽量なものを使用できるようにした。令和7年度からは、保護者の意見を踏まえ、塩分タブレットも有効な対策と捉え、家庭で相談の上、必要と判断した場合は、学校に持ってこられるようにした。



未来を担う世代が安心して暮らせる地域であるために

国本 礼子 議員



問 若者や子育て世代の奨学金の返還に掛かる負担について、どのように認識しているか

答 若者や子育て世代が、進学に当たり奨学金を利用し、その後の返還に大きな負担を抱えているという現状は、全国的な課題であると認識している。

特に、非正規雇用や所得の不安定さ、子育てや生活費の増大と相まって、奨学金の返還が家計に大きな影響を及ぼしている状況にある。

問 若者や子育て世代の定着と地元企業の人材確保に資する奨学金代理返還制度の周知と活用を促進してはどうか

答 現状では、市内での登録企業数は少ないことから、制度の認知度や仕組みの理解が十分に浸透していないことも考えられる。

今後は制度の内容や税制上のメリットをわかりやすく情報発

信し、企業の求人対策や定着対策の一環として制度の活用を一層促進していきたい。

問 子宮頸がん予防ワクチンの男性への接種費用助成を今後どのように位置付けていくのか

答 女性の定期接種が進む中、男性に関しては任意接種であり、自己負担が大きいことが

接種促進の課題となっている。

一方、これまで女性のみに接種可能であったり、価額が異なる予防ワクチンについて、男性への接種が薬事承認され、より広範な遺伝子型の感染予防が期待できる環境が整いつつある。

本市においても、男性本人のウイルス関連疾患の予防、感染循環の抑制、経済的負担の軽減と接種機会の公平性確保といった観点から、男性の接種費用助成を感染症予防施策の選択肢の一つとして位置付けることは、可能であると考えている。



安心・安全な水を、未来のために

竹田 隆憲 議員



問 これまで、水道事業の経営改善に向けて、どのような取組を行ってきたのか

答 収入の安定確保として、滞納整理による収納率の向上、キャッシュレス決済導入による

納付機会の拡充、定期預金や有価証券を活用した資産運用などに取り組んでいる。また、経費削減として、配水場・配水池の統廃合による維持管理費の削減、施設照明のLED化や高効率モーターの導入による電力消費量の削減、料金督促におけるショートメールシステムの活用による督促作業の省力化にも取り組んでいる。令和7年度からは、愛知県との受水契約における「承認基本給水量」を減量することで、受水費の削減も図っている。

現在の水道事業の経営状況に関する認識と、将来にわたる安定供給の確保について、どのように考えているのか

現在の水道事業の経営状況に関する認識と、将来にわたる安定供給の確保について、どのように考えているのか



▲ボトル缶「おおぶの水」

今後は、検討委員会での報告書の内容を踏まえた上で、令和7年度の「大府市水道ビジョン2030」及び「大府市水道事業経営戦略」の改定において、市民にわかりやすく示していく。

このような状況を踏まえ、「大府市水道事業経営検討委員会」を立ち上げ、持続可能な経営に向けた議論を重ねてきた。その結果、9月8日の第3回検討委員会でも、少なくとも6%程度の料金改定が必要であり、令和8年度のできる限り早い時期での実施が望ましいとの報告をもらっている。

有収水量の減少、愛知県営水道料金の改定や物価高騰により、今後は一層厳しい経営環境に直面すると見込まれる。



多世代の「居場所」について

時安 利栄 議員



質 問 「中高生サロン」の今後について、どのように考えているか

弁 答 会場として活用している市庁舎6階のレストランについては、今後、更に開かれた利用しやすい空間となるよう、フリーWi-Fiの設置やコンセントの増設など、環境の充実を検討する。今後も、ボランティア団体と連携しながら「中高生サロン」を継続し、気軽に立ち寄れる場として充実を図っていく。さらに、毎週水曜日の窓口延長時間に6階レストランを開放し、中高生を含む多世代が安心して過ごせる居場所づくりを推進する。

質 問 災害発生後、こどもの「居場所」の確保についての対応はどのようになっているか

弁 答 災害後の復興過程においては、施設の安全確保を前提として、地域と連携し、こどもが安心して過ごせる場の確保と児

童老人福祉センター事業を継続できるように取り組んでいく。

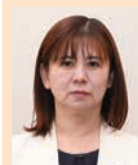
質 問 「こども部会」でこどもたちから提案された意見を児童老人福祉センターの運営に具体的にどのように反映するのか

弁 答 年度内に運営委員会で協議し、こども基本法や児童館ガイドラインの理念にのっとり、「年齢や発達の程度に応じて、こどもの意見を尊重し、その最善の利益が優先して考慮される」よう検討する。

質 問 子ども会運営の相談支援窓口として、どのような支援を実施しているか

弁 答 おおむね小学校区ごとの児童センターで、子ども会行事の開催や企画の支援のほか、役員である保護者の負担軽減につながるような相談対応といった取組を通じて、子ども会活動の円滑な運営を支えている。

※児童(老人福祉)センターについては、6ページ注釈参照



生活保護世帯の自動車の保有とエアコンの設置について

久永 和枝 議員



質 問 自動車の保有が最低限の生活の保障と自立に必要な場合、どのように対応しているか

弁 答 原則として、自動車の保有や使用は認められていない。例外的に自動車の保有や使用が認められるのは、就労に必要で公共交通機関による通勤が著しく困難な場合や、障がいや疾病により通院や日常生活上必要不可欠な場合など、最低限度の生活の維持や自立を図るために特に必要と認められる事情がある場合とされている。

質 問 命と健康を守ることにつながるエアコンの設置率と利用状況は把握しているか

弁 答 冷房器具の設置割合については把握していない。しかし、担当職員が家庭訪問をした際に設置の有無及び設置についての意向を確認し、転居等の際に持ち合わせがないなど特定の場合には、必要に応じて生活扶助として冷房器具の購入及び設置に要する費用を給付している。

例外的な自動車保有の条件

・ 地理的条件

公共交通機関が著しく不便な地域に居住している場合

・ 就労条件

自動車がないと就労が著しく困難であり、就労によって収入が見込まれる場合

・ 疾病・障がい

身体状況により、公共交通機関の利用が困難な場合



持続可能で、より安心・安全な
エコ・フレンドリーのまちに

宮下 真悟 議員



問 リチウムイオン電池及び使用製品を、ライターやガスボンベ等とともに「発火性危険物」に分類し、出し方などを見直すことについての見解はどうか

答 リチウムイオン電池は、モバイルバッテリー、電動工具など、身近な製品に広く使用されているため、誤った処理によって生じる被害の大きさを正しく理解してもらうことが重要であると考えている。

今後は、広報とおおぶ、ごみ・資源に関するパンフレットなどを活用し、分別方法の周知や注意喚起を一層強化するとともに、市民がわかりやすく分別できるよう、回収拠点の増設など、利便性の向上を図っていく。

問 資源回収品目に陶磁器を新たに追加することについての見解はどうか

答 次回のリユース品回収イベントで、割れや欠けのある

食器も試行的に回収し、実績を把握した上で、手法や費用対効果などを調査研究していく。

問 持ち去り行為の禁止対象を資源物以外にも拡大する条例改正を行うことについての見解はどうか

答 自治体・地域によって、ごみ出しのルールや持ち去りの状況が異なるため、引き続き本市の実情に即した対応方法を調査研究していく。



▲「岡崎市公式ごみ出しガイドブック」より抜粋



※発達の子の遊びの配慮
指定管理者制度の現状と課題

飯尾 祐介 議員



問 特性による配慮が必要な子どもの遊び場における利用の実態や対応はどうか

答 こども幸齢者交流センターやこどもステーションを発達に特性のあるこどもが利用する際、順番を待つことが難しい、遊びのルールの理解が不十分で痛傷を起こす、保護者が不安を抱えているなど、配慮が必要な状況を認識している。そのため、職員がこどもや保護者の様子を見守り、遊びや関わりに困難が見られる場合、保護者と連携して声掛けや助言、こどもの特性に応じた環境設定など、状況に応じた支援を行っている。

問 指定管理者の選定や交代の局面における、施設の役割や運営ノウハウ、関係性の継承についての現状と課題はどうか

答 日頃から施設の担当課が主体的に現場に足を運び、日常的な運営状況を把握するとともに、利用団体・利用者との信頼関係を構築することを重視し、担当課と指定管理者が施設の役割、運営ノウハウ、関係性を共有することで、継続性を担保してきた。今後も、指定管理者の選定、交代等の際に、継続的なサービスが提供できるような制度運用が課題だと認識している。

問 配慮が必要なこどもと保護者が優先的に利用できる時間帯をおもちゃ美術館に設けることについての見解はどうか

答 東京おもちゃ美術館では、難病を抱えるこどもと家族を招待し、貸切で利用できるス

※指定管理者制度とは、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上や経費の節減等を図ることを目的とする制度

※おもちゃ美術館とは、遊びと体験を通じてこどもたちに豊かな想像力と感性を育むことを目的に、市が横根町に整備を予定している施設のこと。

委員会活動報告

総務委員会

市内全自治区の区長との

情報交換会(8月19日)

令和7年度のテーマを「社会課題の解決に向けた連携について」として調査研究する中で、全自治区(10自治区)の区長と「議会とともに探る、地域自治の新たなカタチ」自治区の現状と展望」と題し、情報交換会を行った。

現状と課題について

市の発展に伴い自治区の境界が曖昧になり、住民意識も変化している。高齢化で買物や通院、ごみ出しに困難を抱える住民が増え、若い世帯が少なく、自治区の組長や班長等の役を断る人が増加し、担い手不足の状況にある。加入率9割を維持する地域もあるが、退会者も見られ、高齢者や障がいのある住民が無理なく継続できる仕組みを導入する例もある。活動の柱となる補助金は、加入世帯の減少や物価高騰で不足し、ごみ袋の販売廃止で財源も縮小した。空き家や孤立高齢者への対応等もあり、行政支援や若い世代の参画促進が求められている。

大府市への反映・所感

- ・補助金の算定方法について、世帯数のみの基準から、基本運営費を保障した上で世帯割を加味する方式への見直しを検討すべきである。
- ・新住民に対して、災害時に助け合える関係が築かれることなど、加入のメリットを伝える必要がある。
- ・非加入者によるごみ出しについては、ルールを統一し、全員が費用を負担するなど、公平性の確保を図ることも一案である。

- ・区長への相談や要望が集中する現状を踏まえ、市と自治区をつなぐコーディネーター的な存在が必要である。



▲区長との情報交換会

建設産業委員会

(公社)愛知県宅地建物取引業協会
知多支部との情報交換会(7月18日)

令和7年度は、「『住みよさ』について」をテーマに調査研究を行っている。本市における住生活の現状及び課題を把握するために、愛知県宅地建物取引業協会知多支部と情報交換会を行った。

情報交換会で出された主な意見

- ・駅周辺や中心部におけるマンション需要が高まっており、空き地が減少している。
- ・名古屋に近い立地にあり、交通の便も良いため、通勤圏内として単身者向けのニーズもあると思われるが、実際の需要は少ない。
- ・近年は土地価格の上昇を背景に、実際に住み替えを行うケースも増えている。例えば、同じ学区内で少し広めの土地に住み替えるといった事例が見られる。
- ・条件の良い中古住宅は不動産市場で速やかに流通しやすく、空き家バンクの登録は多くない。
- ・大府市への反映・所感
 - ・空き家の流動化に関しては、地権者との合意を得る仕組みがまだ不十分であり、改善の余地がある。
 - ・20年から30年後を見据えた質の高い住環境の確保について、考えていく必要がある。

- ・住み替え・流動化の促進、既存ストックの活用、移動・生活利便の確保等、地域の実情に即した取組を積み重ねることが求められる。



▲愛知県宅地建物取引業協会知多支部との情報交換会

政務活動報告(会派視察)

親和クラブ

7月2日から4日まで、北海道札幌市、室蘭市及び士別市を視察した。

札幌市子ども発達支援総合センター「ちくたく」の取組について

(北海道札幌市)

札幌市は、発達に課題を抱える子どもへの早期支援を目的に、分散していた医療・福祉・教育機関を集約し、平成27年にちくたくを開設した。ちくたくは診療、心理治療、入所・通所支援、相談機能を持ち、医療と福祉が連携した総合的支援、多職種が連携した継続的支援を展開している。本市でも医療・福祉の連携強化、早期発見体制の整備、相談窓口の一本化が重要だと感じた。

町内会活性化の取組について

(北海道室蘭市)

室蘭市では、町内会加入率の低下、担い手不足の深刻化、若年層や集合住宅住民の町内会未加入増加により、地域コミュニティの希薄化が進行したため、室蘭市町内会・自治会活性化推進会議を設置し、室蘭市町

内会・自治会活性化基本方針を策定した。デジタル回覧板の導入、サポーター制度、市民団体との連携事業など、多面的に支援を展開している。

ICT活用や条例制定による行政関与、町内会再編やサポーター制度導入は本市にも有効だと感じた。

生涯学習センター「きらん」について （北海道室蘭市）

老朽化・耐震強度不足による公共施設の統廃合と、市民ニーズに応える複合施設の必要性から、廃校跡地を活用し、きらんが整備された。多世代交流・学びの場として、福祉・市民活動・子育て・図書など多機能を集約した施設で、DBO方式[※]や市民参加型の整備手法を採用している。

柔軟な利用制度や市民意見の反映は利用促進に有効であり、本市でも、世代・分野を越えた居場所づくりと施設運営の見直しが必要と感じた。



▲親和クラブ
（生涯学習センター「きらん」）

士別市農業・農村活性化計画 について （北海道士別市）

士別市は、農業者の高齢化・担い手不足等が問題となり、地域ぐるみで農業を守るため、農業・農村活性化条例を制定し、現在は第4次農業・農村活性化計画を推進している。

少子高齢化による担い手不足に対して、地域・農協・行政が連携し、実践的な支援体制を構築しており、本市でも参考にすべきと感じた。

市民クラブ

7月7日から9日まで、福島県伊達市並びに宮城県多賀城市及び石巻市を視察した。

健康都市づくりへの取組について （福島県伊達市）

伊達市は、少子高齢化が全国推計よりも早いスピードで進行しており、「社会を支える若者が減少し、高齢者を支えきれなくなる」ことにに対し、「元気な高齢者が社会を支える、元気な高齢者を増やす」施策にシフトした。「健康都市」を推進するという視点のもと、総合政策として全庁的な取組を進め、目的の一つでもある要介護・要支援を受けている高齢者の割合も年々減少傾向にある。

健康づくりを交通機関に頼ることなく、地域の集会所で実施できる環境としていることは参考になった。



▲市民クラブ（福島県伊達市）

減災都市宣言・防災と減災の取組 について （宮城県多賀城市）

多賀城市減災都市戦略に掲げる将来像を目指して、市民、企業、大学などが一体となって減災に取り組むため、減災都市宣言を行った。震災時の教訓として、備蓄品やその後の支援物資を受け入れ、仕分けするスペースがなかったため、大規模な倉庫機能を持った拠点整備を進めた。



▲市民クラブ（宮城県多賀城市）

で把握可能なQRコードを活用した災害備蓄品管理のDXにより、職員負担等を軽減することや、避難行動が求められる災害に特化した防災情報アプリを導入すべきと思った。

震災からの復興の取組について （宮城県石巻市）

石巻市では「震災復興基本計画」を策定し、復旧・再生のための新たな産業創出や減災のまちづくり等を推進しながら、快適で住みやすく、市民の夢や希望を実現する「新しい石巻市」の創造を目指す、復興に向けた道標とした。災害時には、職員も含めて誰もが被災者である。行政が機能し、救援活動を開始するまで時間を要するため、組織的な活動開始までの補完として「自分の命は自分で守る、自分たちの地域は自分たちで守る」、自助・共助の必要性を再認識した。減災や災害発生時の初動活動に対して防災士の育成・確保が重要であり、本市でも個人だけでなく、民間企業にも協力を依頼し、市内全体で防災士を増やすことを考えたい。

公明党

7月23日から25日まで、山形県酒田市及び新庄市並びに宮城県仙台市を視察した。

※DBO方式とは、公共が資金を調達し、民間の事業者が施設の設計(Design)、建設(Build)、運営(Operate)を一括して委託する事業方式

日本一女性が働きやすいまち
について
(山形県酒田市)

酒田市は、少子高齢化と労働力人口の減少で人手不足だが、現役世代の女性の就業率は7割以上で、労働意識が高い。女性が働きやすいまちとは持続的な成長と社会の活力維持に貢献するとして、2017年10月に「日本一女性が働きやすいまち」を宣言し、地域特性を生かした企業と行政の連携で、育児支援や柔軟な勤務制度の整備に取り組んできた。



▲公明党
(山形県酒田市)

酒田市では、女性の活躍推進に積極的に取り組む優良企業を、厚生労働大臣が認定する「えるばし認定企業」に推奨し、取組・達成状況を公表している。企業の持続可能性と競争力を高める戦略的なツールとし、地元企業への認定取得支援や、認定企業との連携による地域活性化を促す取組は、本市にも有益だと考える。

義務教育学校(小中一貫校)について
(山形県新庄市)

新庄市では、子どもの発達段階に応じた切れ目のない教育、中1ギャップの解消、学力・人間力の向上を目的に、小中一貫校「明倫学園」を設立した。9年間を前・中・後期に分け、教科担任制や教科教室制、合同行事等を通じ、児童生徒の学びと成長を一体的に支援し、人間関係や地域とのつながりも育む。



▲公明党(明倫学園)

広々とした校内では、児童生徒の生き生きと活発な姿が見られた。異年齢交流は日常の授業でも行われ、上級生は下級生の面倒を見ていた。小中一貫校ならではの良さが随所にあり、本市の学校教育に参考となる。

「こどもの権利」について
(いじめの防止等に関する条例)
(宮城県仙台市)

仙台市の条例は、子どもの自己肯定感を育む教育、地域ぐるみの見守り、いじめ加害者への背景理解と再発防止策、大人の言動への注意喚起

等、社会全体で子どもを守る包括的な取組が特徴である。仙台こども財団は、子どもが主体・地域との連携・居場所の支援の三本柱を特徴とし、活動している。財団は、子ども自身の声を参考に地域とつながる機会を創出し、子どもが安心して育つ環境づくりを支えている。本市でも、小中高生の意見や提案を地域づくりに反映する会議体は参考になる。

無所属クラブ

7月30日から31日まで、福岡県飯塚市及び佐賀県を視察した。

ノーコード宣言シティーについて
(福岡県飯塚市)

飯塚市は、業務改善・DX推進課の設置、ノーコード推進協会への入会を経て、2023年5月に「ノーコード宣言シティー」となった。

2025年度当初までに約1300のアプリを作成、同年にはデジタル人材育成方針も策定し、九州工業大学が100%出資する企業が作成した自治体専用研修カリキュラムを、希望する職員が受講する。ノーコードツール先行型とも言うべきアジャイル的事例であり、組織のDXに向けた姿勢をどのように醸成していくかという点で、重要な示唆が得られた。

ハッピー・ワン・マンスについて
(佐賀県)

佐賀県では、「ハッピー・ツー・ウィークス」により、男性職員の育児関連休暇は取得率100%を達成したが、育児休業の取得率は28.4%と低水準であったため、1か月の取得を促進する「ハッピー・ワン・マンス」を2023年5月に開始した。



▲無所属クラブ(佐賀県議会)

所属長と面談の上、取得計画書の提出を義務付けたほか、不取得理由書や人事評価制度により管理職の責任も明確化し、2024年度には、知事部局の男性育児休業取得率は83.6%に向上した。取得しやすい環境を整える上で、取得計画書や不取得理由書の提出義務化は参考になる取組だと感じたが、職場の雰囲気づくりの重要性も感じた。

委員会活動報告及び会派視察報告の詳細は、市議会の公式ウェブサイトに掲載しています。

※えるばし認定については、9ページ注釈参照

※ノーコードとは、プログラミング知識がなくても、画面操作だけでシステムやアプリを作ることができる手法のこと。

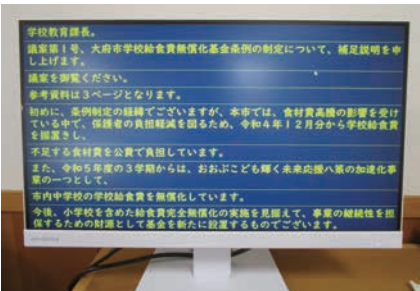
※アジャイルとは、「俊敏な」「すばやい」という意味の英単語で、仕様や設計の変更があることを前提に開発を進めていき、運用しながらすり合わせや検証を重ねていくこと。

字幕表示サービスの提供を開始しました！

9月定例会から、聞こえに不安のある方にも、市議会の議論をより詳細に把握してもらえることを目的として、傍聴者に対して、字幕をリアルタイムでディスプレイに表示するサービスの提供を開始しました。字幕表示サービスは、本会議のほか、各常任委員会など、一般の方の傍聴が可能な会議等で利用できます。

市議会の本会議、委員会を傍聴される方で、字幕表示サービスの利用を希望される方は、議会事務局まで御連絡ください。

※自動で字幕が生成されるため、誤認識・誤変換が起きることがあります。



▲字幕表示



12月定例会のお知らせ

日	月	火	水	木	金	土
11/30	12/1	2	3	4	5	6
	本会議 (初日)					
7	8	9	10	11	12	13
	一般質問	一般質問	一般質問 予備日※	建設産業 委員会	厚生文教 委員会	
14	15	16	17	18	19	20
	総務委員会			本会議 (最終日)		

※いずれも午前9時からです。 ※予備日は開催しないことがあります。

服装の通年輕装化 ～12月定例会から試行します～

大府市議会では、本会議及び委員会での服装について、例年、5月から10月までをクールビズ期間としてきましたが、次回、12月定例会からはこの期間を廃止し、ネクタイ等の着用を通年で任意とする取組を試行することになりました。服装の輕装化の取組に御理解をいただきますよう、お願いいたします。

編集 後記

表紙の写真は、9月に行われた「東山公民館ふれあいまつり」の様子です。追分祭囃子保存会の子どもたちが、地域の行事で伝統のお囃子を奏でてくれます。

全国的な少子高齢化の流れの中でも、本市はこどもの姿が身近に感じられる地区が多くあります。「こどもどまんなか」を掲げる本市の議員として、こどもたちの輝く未来をもっともっと応援する存在

でありたいと思います。

お囃子の笛と太鼓が間合いを計り合って調和を生むように、まちづくりも、役割の異なる主体が息を合わせることで、次の一歩につながるのではないのでしょうか。

気候のよいこの秋、笛や太鼓の音へ耳を傾けながら、議会だよりもまた、その響きに寄り添う存在でありたいと思います。

(I・Y)